



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3070 号 2016.6.10 発行

### 野菜から先に食べる「ベジファースト」…血糖値抑える新習慣、推奨へ



読売新聞 2016年6月10日

生活習慣病の予防として、福井市が注目する野菜。食事の際、先に食べてもらい体質改善につなげる狙いだ（JA福井市喜ね舎愛菜館で）

生活習慣病の予防につなげようと、福井市は今年度から、食事の際に野菜から先に食べ、血糖値の急激な上昇を抑える食事方法「ベジファースト」を推奨する取り組みを始める。

特に20～30歳代の若い世代への普及を目指し、仁愛女子短大（福井市天池町）の学生を「ベジガールズ」に任命し、野菜を多く取り入れたレシピの開発や予防セミナーを展開する。

市によると、市の2013年度の国民健康保険の医療費のうち、高血圧や糖尿病などの生活習慣病が3割以上に上る。

改善を検討していた市は、近年注目されている「ベジファースト」に着目。食事で野菜や海藻をまず先に食べることで、米やパンなど、糖質を多く含んだ食材を先に食べて引き起こされる急激な血糖値の上昇を抑制できるという。肥満防止のほか、野菜の摂取量増加や満腹感が得られるなどメリットが多く、生活習慣病の予防に効果的と判断した。

市は、大学生や新社会人など、生活のリズムが変化する機会の多い若者への普及を進めることで、将来的な抑制につなげようと計画。1日に必要とされる野菜の摂取量約350グラムのうち、不足しているとされる70グラム程度を補ってもらうため、血糖値のコントロール方法などを学んでいる同短大の「栄養研究サークル」に、小鉢一つくらいの野菜に特化したレシピの開発を依頼する。

7月にはサークルの同短大2年生8人を「ベジガールズ」に任命し、同世代の大学生を対象にした啓発活動の先頭に立ってもらう。

また今秋には、福井大の学生を対象に予防セミナーを開き、野菜を先に食べるメリットを紹介するほか、市内の企業にも呼びかける。市保健センターは「若者の食生活をより健康的にすることで、生活習慣病を減らしていきたい」としている。（浜畑知之）

### 育児は褒めること大切 NPO代表・徳谷さんに聞く 大阪日日新聞 2016年6月9日

北海道の行方不明男児保護を巡るニュースは、親のしつけのありようを見つめる機会になった。大阪市内では2014年に母親が男児と無理心中する痛ましい事件が起きたばかり。子育てのしづらさを抱いたとき、親はどう対応すべきか。「親育て」の講座を開いている大阪市東住吉区のNPO法人ハートフレンド代表、徳谷章子さんに話を聞いた。

－幼児を育てるコツは。

子どもの目線で、当たり前のことを褒める。例えば、子どもが手洗いした時に「偉いね。ばい菌さんはバイバイになって、手で物を持って食べてもおなか痛くならないね」と褒

める。そうすると、子どもは手を洗えばおなかが痛くならないと納得する。子どもにとってためになる褒め方が大切です。

－褒めることの効果は。

子育てのこつについて語る徳谷さん＝8日午後、大阪市東住吉区  
褒めることは「あなた（子ども）のことが好き」というメッセージが込められており、親子関係はよくなる。子育てが初めてのとき、上手な褒め方は分からない。でも、講座でこつを伝え、子育てが楽しくなり、自信を持つ親は増えている。

－児童虐待をどう見るか

「子どもをたたいてしまう」という相談が何件かあった。こうした親は鬼のようではなく、一生懸命に子育てしている。でも、1人で一生懸命だ。周囲に相談できる人がおらず、孤軍奮闘している。たたいた親が悪い、と単純に解決しようとせず、親も困っていると捉えることが重要だ。「助けて」という思いで私たちの講座などに来る親はよいが、本当に苦しんでいけば外出することもできない。

－行政施策としてどんな対応が必要か。

0～3歳児がいる家庭を継続的に訪問し「元気ですか」と声を掛ければ、子育てに苦しむ親子を早期発見できる。現在も民生委員がいるが、きめ細かく対応している地域は少ない。訪問指導員を養成すれば、親も愚痴を聞いてもらえる。そうした仕組みを官民協働で作れたらと思う。



「超少子化」を解決するための異次元の処方箋とは－「NHKスペシャル」ディレクターに聞く（上）

産経新聞 2016年6月8日

討論番組「NHKスペシャル 私たちのこれから #超少子化 安心子育ての処方せん」ディレクターの神原一光さん＝大手町

「#保育園落ちた」のツイートが波紋を呼び、少子化対策が政府の大きな政策課題になってきた。日本の将来を大きく左右する問題でありながら、対策は遅々として進んでこなかったのが実情だ。こうした中、NHKの討論番組「NHKスペシャル 私たちのこれから #超少子化 安心子育ての処方せん」が2月に放送。その後、4月には間髪入れず、書籍『超少子化 異次元の処方箋』（ポプラ新書、780円＋税）も出版されるなど大きな関心を集めている。番組を担当した神原一光ディレクターに、少子化対策の処方箋を聞いた。（日下紗代子）



「日本の課題、根源にある少子化」

これまで「私たちのこれから」と題したシリーズでは、年金や雇用、介護といったテーマを取り上げてきました。その中で、「日本をとりまく問題の根源は、少子化にともなう人口構成のアンバランスにある」ということが見えてきたんです。そこで、去年冬の企画会議で「この問題を真正面からやらなくては」と取材班みんなが一致して、番組制作に取り組みました。

〈2015年にスタートした「NHKスペシャル 私たちのこれから」のシリーズは、現場レポートを交えながら、問題解決の処方箋を探る討論番組。討論には、有識者に加え、視聴者も参加し、毎回活発な議論が行われている。老後の生活、雇用環境の変化、そして介護…。それぞれのテーマの中で、課題として浮かび上がってきたのが「少子化」というキーワードだったという〉

取材を進めてみると、「団塊ジュニア」の世代（1971～74年ごろの第2次ベビーブーム時代に生まれた世代。団塊の世代の子供にあたる）の未婚率が高まっていることがわ

かりました。この世代は人口比率が高いのですが、すでに40歳を超え、出産のピークを越えている。「どうして、こんなことになってしまったのか…」と驚きました。

一方、国も少子化対策に手をこまねいていたわけではありませんでした。

1994年に「エンゼルプラン」(※1)が策定されましたが、改めて見直しても、プランには、現在の状況にも通じる対策が数多く提示されていたんです。ところが、予算はほとんど増えませんでした。2000年には、介護保険法が施行。「少子高齢化」で、優先されたのは、少子化ではなく、高齢化だったんですね。その後も、少子化政策の優先順位は下げられたまま、現在に至っています。

しかし、もう優先順位を下げている場合ではないのではと、番組で問いかけたかったんです。

〈番組では、日本の合計特殊出生率(※2)の変遷をたどり、日本が「少子社会」に陥ってしまった背景を丁寧に解説。経済的事情で結婚や出産に踏み切れない実態に切り込むとともに、近年めざましい出生率の回復を果たしたフランスの家族政策や、徹底的なコストカットで財源を捻出し、子育て世代への手厚いサポートで出生率2.81を実現させた岡山県奈義町の事例などが紹介された。さまざまな財源の捻出案や、長時間労働や育休など「働き方」の問題についても視聴者や専門家が徹底討論した〉

「少子化は、日本にとって、まずい、大変だ」と、もう20年以上も言われ続けてきました。周りを見ても、みんな「何となくまずい」という認識はあるんです。しかし「じゃあどうするの」というところの議論が進んでいません。

また議論をしても、限られた社会保障の予算を、「高齢者」と「現役世代」が争うという構図になってしまい、その結果、人口が多い高齢世代の声が大きくなってしまう。

でも、こうした「世代間対立」をこのまま続けていていいのだろうか。私たちは、もう一歩先の議論をして行かなければならないのではないかと、といった点を意識しながら番組づくりを進めました。

〈「対策」を打つには「財源」そして「財源」を投入するための国民の「合意形成」が求められる。神原ディレクターは「財源」「対策」「合意形成」の3つを一緒に考えるため、番組で「少子化対策に新たな負担はあり？ なし？」という視聴者アンケートを行った。回答した約2万人の視聴者の回答結果は、「あり」が8割。すべての世代で偏りがなかったという〉

正直、もっと拮抗するかと思っていました。8割賛成の回答は想定外で「少子化対策をしないと、すべての世代に影響がでる」ということが、視聴者のみなさん実感されたのかなと感じました。

〈さらに放送中には、視聴者からの「思い」がうねりのように番組に寄せられたという。番組の「気になる場面」などを選ぶ「ライブ投票」は94万回を越える反響。ツイッターでは、番組が始まるやいなや、「#超少子化」と番組が指定したハッシュタグがついた投稿が相次ぎ、番組内の討論を活性化。58分の番組中、2万件を越す質問・意見が届いたという〉

〈次回は、少子化がなぜ深刻化したのか。神原ディレクターが取材の中で行き着いた問題点について聞く〉

**かんばら・いっこう** NHK 放送総局 大型企画開発センター ディレクター。2002年入局。「トップランナー」「週刊ニュース深読み」「しあわせニュース」など若者家族向け番組やドキュメンタリーを制作。現在は「NHKスペシャル」のシリーズ「私たちのこれから」に従事。データ放送やツイッターを連動させた番組演出を手がける。2014年「おやすみ日本 眠いいね！」で「ソーシャルテレビ・アワード」特別賞。36歳。

※1 **エンゼルプラン** 1994年に国が策定した「子育て支援のための総合計画」の通称。少子化傾向を食い止めるため、共働き家庭の育児を援護するなどさまざまな施策が盛り込まれている。

※2 **合計特殊出生率** 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の

女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数に相当する。2015年の「合計特殊出生率」は1.46で、前の年より0.04ポイント上がった。出生率が1.45を超えるのは1994年以来、21年ぶり。

## 「超少子化」の深刻さを実感できないジレンマ「NHKスペシャル」ディレクターに聞く（中）

産経新聞 2016年6月9日

NHKスペシャル「私たちのこれから #超少子化」では、丹念な取材で日本が少子化に歯止めをかけられなかった背景を追っている。少子化がなぜこれほどまでに深刻化したのか、また、なぜ多くの国民が、少子化問題を深刻に考えることができなかったのか。番組を担当した神原一光ディレクターに聞いた。（日下紗代子）

討論番組「NHKスペシャル 私たちのこれから #超少子化 安心子育ての処方せん」ディレクターの神原一光さん=大手町

### 「少なすぎた 遅すぎた」少子化対策

取材中、興味深いお話をいただきました。2000年代前半に国の人口政策に携わっていた元国立社会保障・人口問題研究所所長の阿藤誠さんにインタビューをしたときです。

国の少子化対策を、阿藤さんのこの言葉に凝縮されました。

「Too little, Too late」

要するに、少子化対策にかける予算が少なすぎた、政策の実行も遅すぎたということなんです。

前回も説明しましたが、1994年に国が策定した「エンゼルプラン」には、少子化を解消するためにやるべき項目がすべて出ていたんです。ところが、予算がつかず、結果として、高齢化対策が優先されてしまったんですね。阿藤さんは、対策に必要な予算が確保できなかったことを大変悔やんでいました。

取材をしながら、当時、少子化に警鐘を鳴らした政策担当者たちは、どこまで対策に本気だったのか疑問に思っていました。阿藤さんらの思いを聞いて、本気度は分かりました。では、必要なことは示されていたのに、なぜ実現できなかったのか。それは少子化に真剣に取り組むべきだという国民の「合意形成」がとれなかったことにも原因があったんです。少子化の進行は、政治の責任だけではなく、その政治を選択した有権者や国民ひとりひとりに責任があるともいえます。

### いびつな人口構成

少子化には大きく2つの問題があります。その一つがアンバランスな人口構成です。

現在の社会保障は、現役世代が高齢者を支える仕組みになっています。高齢者はこれからどんどん増えるのに、このまま現役世代は増えない。働いても、税金や保険料がとられてしまう。高齢者を支えるための現役世代一人当たりの負担が増えてしまう。

（1970年代後半から出生数の減少が始まり、日本の人口ピラミッドは高齢者が突出し、若年層がすぼまったいびつな形になっている。現在、現役世代2~3人が高齢者1人を支えている計算だが、2040年には1.5人で1人を支える日が来ると予測されている）

もう一つの問題が、結婚を望んでいても、できない人たちが増えていることなんです。いわば「不本意未婚者」と言うべき方たちです。

結婚や出産は個人の選択の自由です。その結果として、晩婚化や晩産化が進みました。しかし一方で、結婚や出産をしたくても、派遣やアルバイトなどの非正規雇用が増え、安定的な年収が得られず、経済的な理由で叶わない。こうした「不本意未婚者」の方たちの選択の自由は、逆に「狭まってしまった」のではないかと思います。

茨城県で行われていたある婚活支援活動取材すると、特に男性がパートナーを見つけ出すのに「年収の壁」があることが分かりました。支援に携わるスタッフは「雇用状況の



改善や待遇の底上げがないと少子化の根本的な解決にはならない。男性が自信を持って婚活できる状況をつくるのが、本当に必要です」と訴えていました。

〈実際に2010年の「出生動向基本調査」によると、結婚したいと考える男女が圧倒的多数だった。「2015年版厚生労働白書」では、結婚を実現していない理由として40%近くが「資金が足りない」と回答。多くが経済的理由をあげている〉

年収が上がらないのに、高齢者を支えるための負担が増える。将来を考えると結婚や子育てに後ろ向きになってしまう。結婚したいと思っている人が安心して結婚し、子育てができるような環境をどう作るのか。それができれば少子化問題を解消できる大きな原動力になるはずなのですが…。

### 立ちどころ「世代間ギャップ」

どうして、国民の合意が形成できないのか。その中に「世代間ギャップ」もあると考えます。子供がいる人、つまり親を経験している人は、もともと少子化や子育てについて、共通の認識があると思っていました。ところが、子供が成人して子育ての時期が過ぎると、いわば「のど元過ぎれば、熱さを忘れる」になってしまう。「私はできたのだから、あなたたちもできる。がんばれ」といった根性論や精神論になってしまうんですね。親で苦労した経験があっても、世代が離れていると切実に思えなくなってしまう。

〈日本の社会保障費の大半は年金や医療、介護など高齢者向けに支出されている。平成28年度の社会保障関係予算の約32兆円に占める少子化対策の費用は1%にも満たないのが実情だ〉

予算が増えない要因には、少子化対策は、その効果が目に見えにくいということもあると考えます。たとえ環境を整備しても、確実に子供が増えるかは分からないからです。結婚や出産の問題は同じ世代同士でも考え方はさまざまですよね。子供がほしい人もいれば、そうでない人もいます。それぞれの意見は尊重されなくてはならない。だから、ひとつにまとまりにくい。政策は、間接的なものにならざるを得ないことがあります。

一方、高齢者の対策は、政策効果が目に見えやすく、直接的な政策になります。結果的に政策の優先順位が落ちてしまう理由はこういった所にもあると考えます。

〈では、少子化問題を解消するにはどうしたらいいのか。最終回では、番組が提言した、具体的な政策のあり方を聞く〉

神原ディレクターらNHK取材班は、番組内容に追加取材を加えた書籍『超少子化 異次元の処方箋』を4月に出版。ポプラ新書、780円+税。



### 少子化対策の優先順位を高めるためにできることー「NHKスペシャル」ディレクターに



聞く(下) 産経新聞 2016年6月10日

討論番組「NHKスペシャル 私たちのこれから #超少子化 安心子育ての処方せん」ディレクターの神原一光さん=大手町

少子化問題に真正面から切り込んだ「NHKスペシャル 私たちのこれから #超少子化」(今年2月放送)では、少子化の解消に向けて、既存の政策では収まらない「異次元」の対策が必要と訴えた。神原一光ディレクターのインタビュー最終回では、その具体的な解決策を聞いた。(日下紗代子)

#### 「財源捻出」はあらゆる手段で

〈番組では、少子化対策として、論客などから、第一子への1000万円支給や保育園の義務教育化など、さまざまな処方箋が示され、放送後も議論が波及している〉

少子化を克服するためには、長期的な取り組みが必要です。そのためには、家族や子育てにあてる財源は、限定的だったり、臨時的なものではなく、毎年、必ず計上される恒久

的な形にすることが重要で、もっと財源を捻出する術（すべ）を探っていくべきです。

消費増税が2年半、再延期される中で、限られた社会保障費をどう分配するか。現在、高齢者にあてている財源を少子化対策に回すこともできますが、それでは「高齢者」対「現役世代」という「世代間闘争」になってしまいます。

こうした中、社会学者の柴田悠さんからは、消費税を増税しなくても、高齢者の中でも比較的裕福で高い資産を持っている人から支払ってもらうなど、負担が少なくて済む策を細かく積み重ねれば、億単位の財源が捻出できるのでは、という提言がありました。

〈京都大学准教授で、社会学者の柴田悠さんは、この方法(※1)で、年間0.7兆円を集めることができると試算。子育て支援に



よって経済成長が見込めるなど、どの世代にもメリットがあると番組で分析している。また、フランスでは、企業が賃金総額の5.4%を『家族手当金庫』に拠出し、独自の理事会をもって運用と透明性を担保する仕組みを取っている。財源の具体策については、子育て世代への手厚いサポートで出生率2.81を実現させた岡山県奈義町の事例もそのひとつだ。奈義町の場合、職員の報酬の見直しや経費削減など、徹底したコストカットで財源を捻出した。奈義町の職員は「町の方がみんな財源をどうにかしようという意識をもって、職員も必然的に同じ気持ちになる。最初は抵抗があったが、いまはこれが当たり前になった」と話している)

#### 「異次元」の対策とは

特に必要なのは、幼児教育の無償化です。賃金が比較的低い状態にある若い夫婦が、出産、子育てをしやすくする必要があります。例えば、夫婦共働きの世帯年収が400万円として、もし、子育て支援で100万円分の社会保障があれば「安心して子どもを産めるし、保育園や幼稚園にも預けることができる」と想像が付きやすいのではないのでしょうか。

子を持つ若い両親にとっては、子どもが小学校に通うまでの6年間は、厳しい期間です。子育てが大変な上に、出費が多く、金銭的にも厳しい。さらに仕事では経験も積まなければならない。いわば「三重苦」のような状態が続く期間なんです。ぼくも2児の父で保育園送りをしてはいますが、迎えはできない。仕事と子育ての両方に引っ張られています。

〈番組では、男性の育児参加時間が長ければ長いほど第2子以降が生まれている割合が高い、という統計を紹介。男性の働き方改革の必要性も議論され、男性の育児休暇の取得率向上や共働きしやすい環境作りなどが求められた)

保育園の待機児童の問題がありますが、「異次元」の発想で考えると、スウェーデンに注目の例があります。スウェーデンでは、0歳時保育がありません。子どもが1歳になるまで、親の育休や短時間勤務で対応することが法律で定められているんですね。

これは保育園の待機児童の問題と重なるのですが、日本では、今の法律で、0歳の子どもを預かるときは「おおむね3人の子どもに1人の保育士」をつけることが定められています。しかし、1歳になると、「おおむね6人の子どもに1人の保育士」で済みます。

もし、法改正行われ「0歳の間は、両親のどちらかが必ず休みなさい。そのために国や企業が社会保障します」というようにシフトすれば、待機児童の問題は少しは解消されるのではないのでしょうか。

〈番組収録中、思いがけない場面に神原ディレクターは立ち会った。司会の三宅民夫アナが涙を浮かべ、声を詰まらせたのだ。国際政治学者・三浦瑠麗さんが「高度成長期の父親は仕事の楽しさを味わうことができたかもしれないが、育児の楽しさを味わうことができなかったという意味で不幸だったかもしれない」との言葉を聞いたことがきっかけだった。3人の子供を抱えながら育児に参加できなかった過去の思いを吐露したのだ。神原ディレクターは、「2人のやりとりの向こうに『片働き・専業主婦モデル』の一本打法からの脱却できない日本社会の『あえぎ』が垣間見えたような気がした」と振り返っている)

「異次元」の施策を実行に移していくために、政治の決断が急がれます。重要なのは、政治が現役世代に歩み寄る、そして現役世代も政治に歩み寄る、この双方が求められていると考えます。

また、メディア自身も一層努力する必要があると思います。社会的な課題をリストアップするのは得意ですが、問題提起に留まるだけでなく、その打開策や処方箋も同時に提案する段階に入っていると考えます。「賛成」「反対」の両論の提示も重要な一方で、どう合意できるかといった議論も必要です。少子化対策だけでなく、課題山積である「私たちのこれから」の向き合い方も問われています。

神原ディレクターらNHK取材班は、番組内容に追加取材を加えた書籍『超少子化 異次元の処方箋』を4月に出版した。ポプラ新書、780円＋税。NHKスペシャル「私たちのこれから」(NHK総合テレビ)シリーズ最新回(6月11日午後9・00)は「不寛容社会」をテーマに市民や論客を交え徹底討論する。

かんばら・いっこう NHK 放送総局 大型企画開発センター ディレクター。2002年入局。「トップランナー」「週刊ニュース深読み」「しあわせニュース」など若者家族向け番組やドキュメンタリーを制作。現在は「NHKスペシャル」のシリーズ「私たちのこれから」に従事。データ放送やツイッターを連動させた番組演出を手がける。2014年「おやすみ日本 眠いいね!」で「ソーシャルテレビ・アワード」特別賞。36歳。

※1 柴田悠さんの提案する「高齢世代から若い世代へ予算を振り分ける施策」たとえば「公的年金や恩給の受給者がいる2人以上世帯」のうち「貯蓄額が3000万円以上の世帯」に絞り、その世帯の老齢年金給付を(年金課税を強化するかたちで)月額1万円削減する。加えて「現住居以外・現居住地以外の資産額が3000万円以上の世帯」も月額1万円削減することで、年間0.7兆円を集めることができると試算している。

#### 大阪で国際消防防災展開幕 11日まで ytv ニュース 2016年6月10日

最新の消防器材や防災システムなどを広く国内外に紹介する国際消防防災展が10日、大阪で始まった。同日朝は、大阪市の吉村市長やPRアンバサダーを務める藤原紀香さんらが参加して開会式が行われた。このイベントは、日本とアジア地域の消防関係者の交流を目的に行われ、大阪での開催は46年ぶり2回目。会場では大阪市消防局や海外救助隊らによる合同訓練などが行われた。また、最新の消防車や水陸両用車などが展示されたほか、初期消火や応急手当などを体験することもできる。このイベントは入場無料で、11日も午後5時まで開催される。(06/10)

#### 右脳で描く渦、点、線 洲本でストーンアート展 神戸新聞 2016年6月10日

石に絵や模様を描く「ストーンアート」の作品展が、兵庫県洲本市本町5の文具店「坂本文昌堂」本店ギャラリーで開かれている。無数に連なる点と線、右へ左へとうねる渦巻き…。大阪市出身の小山敏子さん(67)＝淡路市釜口＝が心の赴くままにペンを走らせた67点が、見る人を不思議な空間へいざなう。小山さんは4年前、淡路島へ移住。日常の空き時間で創作活動に励んできたが、今年1月に胆のうの手術を経験した。「元気になったら作品展を」と今回開催を決めた。キャンバスは近所で拾った石。「大きさや形は個性」といい、素材の凹凸もそのまま生かす。色鉛筆で虹色に仕上げた階調の上を、縦に横にと線が延びたり、ぐるぐると渦巻いたり。壁にはサインペンの模様に合わせて制作した絵画も並ぶ。「頭に完成図はなく、右脳が指示するままに描く」と小山さん。自由な発想で手掛けた力作が、想像力をかき立てる。29日まで。午前10時～午後6時半。木曜不定休。同店TEL0799・22・2555

## 「家族」と「リアル」 森井マスミ 愛知淑徳大学教員

大阪日日新聞 2016年6月10日

バーチャルの対義語として耳にするようになった「リアル」だが、そもそもの意味は「現実」である。ちなみにバーチャルは、インターネットなどの仮想空間をさす。何を「リアル」とするかは、時代によって大きく変わってきた。たとえば小説は「虚構」である。しかしそこに現実感（リアル）があるからこそ読者はひきつけられる。

小説の原型ができあがったのは明治40年代。人間の苦悩や葛藤を偽りなく告白することが、小説の目指すところとなった。主人公は作者の分身であるという約束も加わって、「虚構」であるはずの小説が「リアル」になった。読者が小説に自分の人生を重ね合わせ、主人公と共に悩み人生の答えを見いだすことができるようなしくみがあるのがその時できあがったのである。

だがいまの若者は「小説」を読まない。読むのは「ライトノベル」である。ライトノベルとは、「中学生から高校生を主なターゲットにして書かれた読みやすい娯楽小説」であり、読者層は30代前後にまで拡大している。表紙や挿絵にはアニメ調のイラストが使われ、作中人物もマンガやアニメのキャラクターに近い。つまり作品は現実との接点を失い、現実世界で悩みを抱える作者の分身はもうそこにはいない。しかし「ライトノベル」の読者にとっては、その方が「リアル」なのである。変化の背景には、インターネットの普及によるバーチャルな世界の拡大がある。

明治以降の小説や演劇では「家族」が重要なテーマだった。たとえば菊池寛の「父帰る」を学生と読むと、少々驚くことがある。「血のつながりは何ものにも代え難い」ということが彼らにはまるでピンとこないのである。「父帰る」では出奔した父が、20年ぶりに落ちぶれて帰宅する。一家心中の危機を乗り越え、極貧のなか弟と妹を中学まで出した長男の賢一郎は、父を赦すことができない。すべてを悟って再び家を後にする父だが、最後の最後に賢一郎は、父を呼び戻すよう弟に命ずる。空洞化した家父長制を批判し、実際に家長の役割を果たしたのは自分であると主張した賢一郎の姿は、新しい時代を担う青年たちから喝采を浴びた。だが同時に青年・芥川龍之介や久米正雄が「父帰る」に涙したのは、老いた父を最後になって赦そうとした賢一郎の心に、「血縁」の何であるかを感じ取ったからに他ならない。だがこうした作品の核となる人情の機微が、現代は共有されにくくなってしまっている。

1970年3月24日、寺山修司はアニメ「あしたのジョー」で死んだ力石徹の告別式を執り行った。これは虚構によって現実を攪乱（かくらん）しようとする芸術家の挑戦であった。しかし「血縁」に重きをおかない世代の間では、もはやアイドルやキャラクターの死の方が、肉親の死よりも「リアル」であるのかもしれない。

食品添加物や遺伝子組み換え食品を食べ、コンクリートの箱の中で暮らし、バーチャルなコミュニケーションに明け暮れる。「リアル」な「自然」など望んでも得難い時代になってしまった。

3年ほど30階建てのタワーマンションに住んでいたが、母は常に体調不良を訴え、大病などしたことがなかった父も癌（がん）で手術をすることになった。「コンクリートストレス」というものがあることを「いい家塾」塾長の釜中明氏の著書で知った。いろいろ相談にのっていただき、引っ越しをした。家中のイライラが少し軽減した気がする。しかし大阪の北区で「自然」に暮らすのは難しい。最後に一首。

パリの街水に浸れど iPhoneに蒔えし小麦はたわわに実る  
(もりい・ますみ、大阪市北区)

